



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	51,100	8.1	4,140	73.5	5,420	48.6	3,739	61.3
2021年3月期第1四半期	47,268	0.3	2,386	△9.3	3,646	△6.1	2,318	△6.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,982百万円 (△35.4%) 2021年3月期第1四半期 6,167百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.62	45.49
2021年3月期第1四半期	27.75	27.67

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	349,020	197,555	54.5
2021年3月期	348,968	196,241	54.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 190,125百万円 2021年3月期 188,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	24.00	ー	24.00	48.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期（予想）		30.00	ー	34.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	102,000	9.7	8,500	91.4	9,800	69.2	6,800	102.4	83.04
通期	208,000	8.3	16,800	53.2	19,000	40.2	13,100	55.0	160.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 12ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 12ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	82,886,615株	2021年3月期	82,886,615株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,084,014株	2021年3月期	765,824株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	81,978,021株	2021年3月期1Q	83,548,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(参考) セグメント別営業収益及び営業利益の予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、依然として厳しい状況にあるものの、輸出は緩やかに増加するとともに、設備投資や生産活動は持ち直しの動きが見られました。世界経済も同感染症の影響を受け経済活動が抑制されましたが、米国では個人消費や設備投資などが回復傾向にあり、中国では輸出が増加するなど、米中を中心に持ち直しの動きが続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2020年度から2022年度までの中期経営計画の目標として掲げた事業基盤の強靱化を図るため、事業戦略に基づく諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、国際輸送貨物を中心に荷動きが堅調に推移したことに加え、eコマース関連輸送の取扱拡大、海運市況の好転などにより、営業収益は、物流事業及び海運事業が大幅に増収となり、511億円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など営業原価は増加したものの、増収効果により、41億40百万円（同73.5%増）となりました。また、経常利益は54億20百万円（同48.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億39百万円（同61.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前年同期実績と比較しております（以下、同様）。同基準等適用に伴う当第1四半期連結累計期間における影響額については、12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また、文書等情報記録媒体の取扱増加や前期に稼働した倉庫施設の寄与もあり、倉庫収入は69億97百万円（前年同期比7.2%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、港湾運送収入は77億90百万円（同13.1%減）となりました。国際輸送業では、航空貨物を中心に取扱が増加するとともに、航空運賃が上昇したことに加え、海外子会社も増収となったことから、国際輸送収入は124億76百万円（同22.7%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は142億69百万円（同10.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は415億34百万円（前年同期比7.5%増）となりました。作業諸費、人件費、倉庫施設の減価償却費等の増加により営業費用は増加したものの、増収効果により営業利益は32億86百万円（同33.6%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量の回復に加え、コンテナの運賃水準が上昇したことから、営業収益は74億68百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は7億15百万円（前年同期は営業損失1億75百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、営業収益は前年同期並みの26億83百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、減価償却費の経年減価等により営業費用が減少し、営業利益は14億2百万円（同2.4%増）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益5億86百万円(前年同期3億80百万円)を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等12億64百万円(前年同期12億67百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	38,634百万円	41,534百万円	2,899百万円	7.5
(倉庫収入)	(6,527)	(6,997)	(469)	(7.2)
(港湾運送収入)	(8,962)	(7,790)	(△1,171)	(△13.1)
(国際輸送収入)	(10,168)	(12,476)	(2,307)	(22.7)
(陸上運送ほか収入)	(12,976)	(14,269)	(1,293)	(10.0)
海運事業	6,347	7,468	1,120	17.7
(海運事業収入)	(6,347)	(7,468)	(1,120)	(17.7)
不動産事業	2,666	2,683	17	0.6
(不動産事業収入)	(2,666)	(2,683)	(17)	(0.6)
計	47,649	51,686	4,037	8.5
セグメント間内部営業収益	△380	△586	△205	—
純営業収益	47,268	51,100	3,832	8.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少はあったものの、増収に伴う営業債権の増加等により、前期末並みの3,490億20百万円(前期末比0.0%増)となりました。負債合計は、納税による「未払法人税等」の減少及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末比0.8%減の1,514億64百万円となりました。純資産合計は、株式相場下落に伴い「その他有価証券評価差額金」は減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加及び円安に伴う「為替換算調整勘定」の増加等により、前期末比0.7%増の1,975億55百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により24億87百万円の増加(前年同期は47億70百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、16億56百万円の減少(前年同期は54億39百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったものの、配当金の支払い等により14億39百万円の減少(前年同期は96億37百万円の減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(4億61百万円)を加えた全体で1億47百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、251億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想の修正

当第1四半期連結累計期間におきましては、物流事業では倉庫、港湾運送、陸上運送の荷動きが堅調に推移するとともに、航空貨物を中心とした国際輸送の取扱いが伸長いたしました。また、海運事業につきましても日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が増加するなど、業績は期初予想を上回って推移しました。

第2四半期会計期間におきましても物流事業及び海運事業はこの状況が継続し、さらに海運事業においては春季契約更改に伴い運賃水準が想定以上に上昇しております(注)。このため、第2四半期(累計)の連結業績予想を以下のとおり修正することといたしました。

(注) 在外連結子会社の第1四半期決算日は3月末日

<2022年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(2021年4月1日～2021年9月30日)>

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	98,000	6,800	8,100	5,300	64.54
今回修正予想(B)	102,000	8,500	9,800	6,800	83.04
増減額(B-A)	4,000	1,700	1,700	1,500	—
増減率	4.1%	25.0%	21.0%	28.3%	—
(参考)前年同期実績 (2021年3月期第2四半期)	92,945	4,440	5,790	3,360	40.21

第3四半期会計期間以降につきましては、物流事業は国際輸送の取扱いの拡大が第2四半期(累計)と比較して鈍化することが想定されますが、倉庫、陸上運送等の取扱いは引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、海運事業も引き続き好調に推移すると見込んでおりますが、本年年末にかけての輸送数量及び運賃水準を現時点において見通すことが難しい状況にあります。一方、不動産事業は概ね期初の業績予想に沿って推移すると想定されます。したがって、第3四半期会計期間以降の予想につきましては、物流事業は期初の予想を上方修正し、海運事業は第2四半期(累計)予想並みに上方修正することといたします。また、不動産事業は期初の予想を据え置くことといたします。このため、現時点において通期の連結業績予想を以下のとおり修正することといたしました。

<2022年3月期通期連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)>

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	200,000	13,500	15,700	10,200	124.21
今回修正予想(B)	208,000	16,800	19,000	13,100	160.06
増減額(B-A)	8,000	3,300	3,300	2,900	—
増減率	4.0%	24.4%	21.0%	28.4%	—
(参考)前期実績 (2021年3月期)	192,024	10,963	13,552	8,454	101.72

②配当予想の修正

配当予想につきましては、当期の配当方針（連結配当性向40%）に基づき、連結業績予想の修正を踏まえて、以下のとおり修正することといたしました。

<2022年3月期配当予想>

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想	25円00銭	25円00銭	50円00銭
今回修正予想	30円00銭	34円00銭	64円00銭
当期実績	—	—	—
前期実績 (2021年3月期)	24円00銭	24円00銭	48円00銭

(注) 連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,640	27,484
受取手形及び営業未収入金	23,003	22,917
販売用不動産	20	20
仕掛品	3	4
その他	6,394	8,714
貸倒引当金	△104	△103
流動資産合計	56,958	59,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,521	90,642
機械装置及び運搬具(純額)	5,920	5,816
船舶(純額)	4,508	4,411
工具、器具及び備品(純額)	1,204	1,178
土地	64,182	64,781
建設仮勘定	407	256
その他(純額)	2,685	2,812
有形固定資産合計	170,431	169,899
無形固定資産		
のれん	26	22
借地権	5,140	5,140
ソフトウェア	1,273	1,205
その他	186	228
無形固定資産合計	6,627	6,596
投資その他の資産		
投資有価証券	107,294	105,776
長期貸付金	469	464
繰延税金資産	544	578
その他	6,896	6,941
貸倒引当金	△252	△274
投資その他の資産合計	114,952	113,486
固定資産合計	292,010	289,982
資産合計	348,968	349,020



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,107	13,439
短期借入金	14,462	14,380
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
未払法人税等	2,529	1,098
賞与引当金	1,941	1,431
その他	8,059	8,360
流動負債合計	41,099	40,210
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	20,101	19,919
繰延税金負債	25,757	25,436
役員退職慰労引当金	60	62
退職給付に係る負債	3,567	3,649
長期預り金	7,874	7,915
その他	1,266	1,270
固定負債合計	111,627	111,254
負債合計	152,726	151,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,341	12,341
利益剰余金	108,444	110,129
自己株式	△1,060	△1,542
株主資本合計	134,649	135,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,086	50,862
為替換算調整勘定	1,434	2,663
退職給付に係る調整累計額	788	746
その他の包括利益累計額合計	54,309	54,273
新株予約権	285	271
非支配株主持分	6,997	7,158
純資産合計	196,241	197,555
負債純資産合計	348,968	349,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
倉庫収入	6,527	6,997
港湾運送収入	8,891	7,672
国際輸送収入	10,168	12,473
陸上運送収入	9,987	11,175
海運収入	6,196	7,163
物流施設賃貸収入	1,437	1,488
不動産賃貸収入	2,512	2,525
その他	1,546	1,603
営業収益合計	47,268	51,100
営業原価		
作業諸費	29,438	30,458
人件費	5,761	6,184
賃借料	2,628	2,731
租税公課	590	578
減価償却費	2,041	2,283
その他	1,965	2,192
営業原価合計	42,425	44,429
営業総利益	4,842	6,670
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,268	1,281
賞与引当金繰入額	200	258
退職給付費用	63	52
のれん償却額	4	4
その他	918	933
販売費及び一般管理費合計	2,455	2,530
営業利益	2,386	4,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,178	1,303
持分法による投資利益	29	60
その他	202	104
営業外収益合計	1,410	1,467
営業外費用		
支払利息	108	85
為替差損	—	69
その他	41	33
営業外費用合計	150	187
経常利益	3,646	5,420

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	12	27
特別損失合計	12	27
税金等調整前四半期純利益	3,634	5,393
法人税、住民税及び事業税	924	1,168
法人税等調整額	173	236
法人税等合計	1,097	1,405
四半期純利益	2,536	3,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,318	3,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,536	3,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,637	△1,228
為替換算調整勘定	△942	1,076
退職給付に係る調整額	△3	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	187
その他の包括利益合計	3,630	△5
四半期包括利益	6,167	3,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,975	3,703
非支配株主に係る四半期包括利益	192	278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,634	5,393
減価償却費	2,147	2,388
のれん償却額	4	4
引当金の増減額(△は減少)	△527	△489
受取利息及び受取配当金	△1,178	△1,303
支払利息	108	85
持分法による投資損益(△は益)	△29	△60
固定資産除却損	12	27
売上債権の増減額(△は増加)	363	△1,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	△503
その他	395	105
小計	4,930	3,747
利息及び配当金の受取額	1,150	1,294
利息の支払額	△101	△74
法人税等の支払額	△1,208	△2,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,770	2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515	△307
定期預金の払戻による収入	117	437
有形固定資産の取得による支出	△4,887	△1,569
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△83	△89
投資有価証券の取得による支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△73	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,439	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	952	1,030
短期借入金の返済による支出	△897	△1,108
長期借入金の返済による支出	△7,146	△185
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△499
配当金の支払額	△2,231	△1,811
その他	△314	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,637	△1,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,645	△147
現金及び現金同等物の期首残高	34,549	25,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,903	※ 25,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	26,078百万円	27,484百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,174百万円	△2,358百万円
現金及び現金同等物	23,903百万円	25,125百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流事業の一部の取引については、収益の認識時点を変更いたしました。また、物流事業及び海運事業において代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は4,006百万円、営業費用は3,996百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,533	6,196	2,538	47,268	—	47,268
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	101	151	127	380	△380	—
計	38,634	6,347	2,666	47,649	△380	47,268
セグメント利益又は損失（△）	2,459	△175	1,370	3,654	△1,267	2,386

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,267百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,237百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）  
1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,386	7,163	2,551	51,100	—	51,100
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	148	305	132	586	△586	—
計	41,534	7,468	2,683	51,686	△586	51,100
セグメント利益	3,286	715	1,402	5,404	△1,264	4,140

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,264百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,238百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
（会計方針の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流事業」の営業収益が3,953百万円減少、セグメント利益が9百万円減少し、「海運事業」の営業収益が53百万円減少しております。

以上

(参考)

セグメント別営業収益及び営業利益の予想

1. 第2四半期(累計)予想

①営業収益

(単位:百万円)

	前年同期 実績(A)	当第2四半期 (累計)予想(B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
物流事業	77,117	81,300	4,182	5.4%
海運事業	11,184	16,500	5,315	47.5%
不動産事業	5,397	5,400	2	0.0%
計	93,699	103,200	9,500	10.1%
セグメント間 内部営業収益	△754	△1,200	△445	—
純営業収益	92,945	102,000	9,054	9.7%

②営業利益

(単位:百万円)

	前年同期 実績(A)	当第2四半期 (累計)予想(B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
物流事業	4,897	6,300	1,402	28.6%
海運事業	△621	2,000	2,621	—
不動産事業	2,759	2,800	40	1.4%
計	7,034	11,100	4,065	57.8%
調整額	△2,593	△2,600	△6	—
営業利益	4,440	8,500	4,059	91.4%



2. 通期予想

①営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減(B)-(A)		5/13公表 予想(C)	増減 (B)-(C)
			金額	比率		
物流事業	160,256	165,000	4,743	3.0%	161,200	3,800
海運事業	22,601	34,500	11,898	52.6%	29,500	5,000
不動産事業	10,773	10,900	126	1.2%	10,900	—
計	193,630	210,400	16,769	8.7%	201,600	8,800
セグメント間 内部営業収益	△1,606	△2,400	△793	—	△1,600	△800
純営業収益	192,024	208,000	15,975	8.3%	200,000	8,000

②営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増減(B)-(A)		5/13公表 予想(C)	増減 (B)-(C)
			金額	比率		
物流事業	10,509	12,300	1,790	17.0%	11,600	700
海運事業	△140	4,000	4,140	—	1,500	2,500
不動産事業	5,508	5,600	91	1.7%	5,600	—
計	15,877	21,900	6,022	37.9%	18,700	3,200
調整額	△4,913	△5,100	△186	—	△5,200	100
営業利益	10,963	16,800	5,836	53.2%	13,500	3,300

(注) 当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、「前年同期実績 (A)」及び「前期実績 (A)」は同基準等適用前の実績であります。